

## 10月1日実施国勢調査に関する主な新聞報道

### **ニセ国勢調査員の調査票持ち去り、神奈川で相次ぐ**（10月5日報道）

神奈川県内で、国勢調査員を装った人物に調査票を持ち去られる被害が相次いでいることが4日、わかった。いずれも本物の調査員が回収に訪れ、発覚した。

厚木市内では3日正午ごろ、ワンルームマンションに住む男性宅に国勢調査員を名乗る中年男が現れ、2人分について記入済みの調査票1枚を持ち去った。横浜市鶴見区でも2日午前10時ごろ、60歳くらいの眼鏡をかけた男がアパートを訪れ、夫婦2人分について記入済みの調査票1通を持ち去った。

川崎市宮前区でも同日、一人暮らしの男性が、自宅を訪れた女に調査票を渡した。同市内の別の世帯でも「わだ」と名乗る女が回収しようとしたが、対応した主婦はまだ記入していなかったため断ったという。

相模原市では1日午後5時過ぎ、50歳前後の女が調査票を持ち去った。対応した主婦は夕食の準備で忙しく、調査員証を確認しなかった。同市はニセ調査員による持ち去りと断定、相模原南署に届け出た。

### **6日、仙台市青葉区で調査員180人中81人が辞退**（10月7日報道）

調査票の配布が始まった9月23日から30日にかけて、20歳から78歳までの81人が辞退。60歳以上が44人いた。青葉区は市の中心街で13万7千世帯を抱える地域でオートロックマンションが増加するなどプライバシー保護の意識が高まっている。居留守を使われたり、戸別訪問しても断られたりするケースが増えたのも原因になっているのではとの見方もある。

### **国勢調査装い5万円を要求**（10月7日報道）

東京都大田区で2日、身分証明書のようなものを首から提げた男から5万円を請求されたが、対応した世帯が本物の調査員を知っていたため、被害はなかった。

### **国勢調査表を燃やす**（10月9日報道）

茨城県坂東市で調査員の男性（66歳）が市役所に「アパートに何度言っても調査に協力してくれない。（調査票を）全部燃やしてやる」と電話したのは6日午前9時ごろ、市職員が男性宅に向かったが、同姓の別の調査員宅だった。同日午前11時半ごろに2度目の電話があり、男性は「来ないから燃やした」と言い、自宅前には灰になった調査票があったという。

### **横浜市で国勢調査員をかたった男が調査料1万円を詐取**（10月10日報道）

9日、国勢調査の調査料と称して現金1万円をだまし取られる被害が2件あった。神奈川区内のアルバイト男性（23歳）と鶴見区的女子大生が「調査料として1万円回収することになっている」「確定申告すると戻ってくる」「締め切りが過ぎている」などと言われ、それぞれ1万円を手渡した。後で、正規の調査員が訪問しだまされたことが分かった。

## **無断で各フロア回るな（10月10日報道）**

東京都内など都市部ではオートロックマンションやワンルームマンションが多く居住者との接触が難しいのに加え、保護法の全面施行を受け、マンション管理会社が管理人に協力しないよう伝えていたケースもある。調査員が中に入るには、1階のインターフォンを通じ訪問先の住民に許可を得ないとはいれない。何度もインターフォンを押しエレベーターなどで各階の行き来を繰り返さなければならない。「国勢調査で」と言いかけた途端にインターフォンを切られることもあり、「前回とは全く状況が違う、やりにくくなった」との言葉も漏れる。

## **和光市でのケース**

市では、619調査区に493人の調査員を設定し、9月23日から調査活動を開始した。調査員の確保には、自治会と一般公募、その他に職員による直接交渉の方法がとられた。公募の調査員のなかには、調査員説明会が終わった後に調査員を辞退した人もあり、多少の混乱はあった。

9月23日から10月10日の間、国勢調査相談窓口を市政情報課内に設置して、土日・休日の9時から20時と、平日の夜間20時まで職員2名体制で、市民からの電話相談や苦情の対応にあたった。

相談等の件数は、別紙のとおりです。

## **国勢調査トラブル多発、総務次官が制度抜本見直し明言（10月13日報道）**

総務省の林省吾次官は13日の記者会見で、各地でトラブルが多発している国勢調査について、「社会経済情勢の変化や国民のプライバシー意識の高まりを踏まえて、どのような調査方法、内容がいいのか改善策を取りまとめる」と述べ、次回2010年調査に向けて制度を抜本的に見直す方針を明らかにした。

国勢調査は1920年（大正9年）以来、5年ごとに行われている。国の委嘱を受けた国勢調査員が調査票を各世帯に配布し、回収する方式をとっている。ただ、最近では未回収率が95年で0.5%、00年で1.7%と増加傾向にある。さらに、現在実施中の調査では、調査員を偽って調査票をだまし取る事件が10日現在で90件を超えたほか、回収拒否などで調査が難航し、調査員が途中辞退するなどトラブルが相次いでいる。このため、総務省は、国勢調査員から体験談を寄せてもらい、有識者の意見も参考に改善策を作成する方針だ。具体的には、住居の畳数などを聞く調査項目の見直しや、情報管理の徹底化、インターネットによる回答の導入などが検討課題になりそうだ。